

最近の道内経済動向

- 道内景気は、観光の回復などにより、全体としては緩やかに持ち直している。
- 先行きは、公共工事が上向いていくと見込まれることから、緩やかに持ち直しの動きが続くと予想される。

(注) 基調判断は、2019.3.25時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(1~2月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しつつある

1月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店)は、前年比1.2%増と、3カ月連続で前年実績を上回った。暖冬に伴い冬物衣料等の販売で弱い動きがみられたものの、海外観光客の持ち直し傾向持続に伴うインバウンド消費の回復等により、5業態が前年実績を上回り全体を押し上げた。1月の乗用車新車販売台数(軽含む)は、新型車投入効果の一服等を背景に同▲3.3%となり、2カ月連続で前年実績を下回った。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●設備投資は持ち直し基調、公共工事は減少傾向にある。住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(1~3月期)によると、18年度下期の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年同期比9.2%増。18年度通期では前年比10.7%増と前回(10~12月期)調査の伸び率から0.4ポイント上方修正された。「観光客受入態勢強化に向けた投資」や「市街地再開発」などを背景に、持ち直し基調にある。公共工事請負金額(2月)は、前年比▲15.0%(150億86百万円)と3カ月連続で減少した。発注機関別にみると、北海道(同22.5%増)などが増加したものの、昨年みられた高規格幹線道路の発注が剥落した国(同▲37.5%)が減少した。新設住宅着工戸数(1月)は前年比3.9%増(1,466戸)と、消費増税を見据えた駆け込みがみられる持家(同16.5%増)の押し上げにより、3カ月ぶりの増加に転じた。もっとも、全体の基調としては、ウェートの大きい貸家の需要不振継続などを背景に弱い動きとなっている。

●生産は弱含んでいる

鉱工業生産(1月)は、前月比▲2.0%と2カ月連続で低下した。道外向けに「鉄骨」を増産した金属製品(同11.4%上昇)、自動車装置向けに「金型」を増産した一般機械(同13.5%上昇)など6業種が上昇した。一方、道外への生産移管により「無線通信装置」が減産となった電気機械(同▲19.0%)、生乳生産の落ち込みから「チーズ・バター」が減産となった食料品(同▲1.9%)など9業種が低下した。

●輸出は弱含んでいる

2月の通関輸出額(速報値)は前年比▲11.9%(273億円)となり、3カ月連続で前年実績を下回った。品目別では、香港向け「ナマコ」などが前年実績を上回ったものの、北米向け「自動車の部分品」などが前年実績を下回り、全体を下押しした。

●観光は回復基調にある

国内客が中心となる2月の来道者数(国内交通機関経由)は、関東地方を含む悪天候の影響で欠航が相次いだ航空機(前年比▲0.7%)の伸び悩みを背景に、全体で同▲0.2%と4カ月ぶりに前年実績を下回った。一方、2月の外国人入国者数は、同10.6%増と3カ月連続で前年実績を上回った。

●雇用情勢は回復している

1月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.04ポイント上昇の1.20倍となり、108カ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

道内通関輸出額の推移(地域別)

直近5年の道内輸出額をみると、2018年は2年連続で前年実績を上回る結果となった。

地域別の構成比では、北米向けは縮小傾向にあり、「自動車の部分品」の取扱減少が要因とみられる。一方、アジア向けは拡大傾向にあり、「魚介類・同調製品」「一般機械」等の取扱増加が寄与している。中国・ASEAN諸国における中間所得層および富裕層の増加等による購買力向上を背景とした市場拡大が背景にあるとみられる。

